

山岡光広・岡田重美・小西喜代次議員が一般質問 発言順

山岡光広議員



◆歴史的な米朝・南北首脳会議、◆生活保護の拡充、「しおり」やHPの改善、◆国保税における子どもの均等割軽減、◆待機児童対策、◆農道磯尾34号線の市道認定について

問 歴史的な米朝及び南北首脳会議に対する市長の所見は。

市長 共同声明に署名したのは史上初であり、歴史に刻まれる出来事であった。今回の会談が一步となって朝鮮半島の非核化と平和構築にむけて大きく前進することを願っている。

問 憲法25条及び生活保護法を生かし、生活保護のしおりやHPを改善すべき。申請の段階で制限するような記述は改めるべき。扶養義務は生活保護法に優先する、とあるが要件ではない。自動車保有は身体障がい者だけに限定されるものではない。また口頭による申請も可能。改善を。

健康福祉部長 正確に記述する。

問 国保の子どもに係る均等割り軽減を。財源は国の特別調整交付金、すでに納付金から差し引かれている。実施を。

市民環境部長 納付金算定方式については、今後県と市町での検討の場で議論していく。軽減は十分な調整が必要。

問 国の定義が変更されたが、4月時点の待機児童は。入所待ちの保護者に対する丁寧な説明と継続的な連絡をすべき。

子ども政策部長 48人。不安を取り除くことができるよう丁寧な対応に心がける。

問 農道磯尾34号線を市道認定せよ。
建設部長 道路構造及び用地、占用物件等の整理をして検討する。

岡田重美議員



◆原発ゼロと原子力防災、◆介護保険料と保険者機能強化推進交付金、◆土山での乳児健診の再開を、◆旧東海道松並木の松枯れ対策、◆悲しい事故を起こさないために、通学路の安全点検と対策

問 市民の命と暮らしを守る立場から、原発再稼働反対の表明を。また原発ゼロ・再生自然エネルギーの社会へ働きかけを。

市長 国の責任で判断されるべき。

問 原子力防災計画の変更で安定ヨウ素剤の防護措置を行わないとされたが、これまで同様に安定ヨウ素剤は備蓄すべき。

危機安全統括監 30km圏外であり原子力規制委員会の指摘により、屋内退避が効果的であると判断し、備蓄は行わない。

問 介護保険利用料の3割負担導入はやめるよう国にはたらかさけるべき。

市長 制度の持続性を高める点から導入されたもの、と承知している。

問 信楽で乳児健診が再開した。土山での乳幼児健診の再開はいつか。

市長 医師など専門職に協力いただき実施計画を立てる必要がある。保護者の意見も聞き会場など検討。

問 旧東海道松並木の松枯れ対策は。

建設部長 松枯れ時薬剤注入等行う。保全を前提としつつ、通行の安全を最優先に対応する。

問 通学路の安全点検は、すべての危険要素のチェックが大事では。

教育部長 想定し得なかつた箇所や見落としがちな箇所等あらゆる危険要素のチェックが大切である。

小西喜代次議員



◆お茶の寒干害対策について、◆売電目的の太陽光発電施設の規制と環境対策について、◆小学校の道徳と英語の教科書について、◆旧甲賀病院の跡地利用について

問 41年ぶりに信楽や土山を中心にお茶の寒干害の被害が発生した。対策の具体的な対応と今後の課題は何か。農業災害補償制度や救済制度は、農業者の負担軽減とともに茶業後継者づくりにも影響を与える。後継者育成の対策はどうか。

産業経済部長 有機質肥料の購入費支援を行う。国・県には老朽茶園改植の補助の拡大や収入減による制度資金貸付などを要望。茶の持続的発展、多くの後継者就農のため必要な支援を行う。

問 売電目的の太陽光発電施設の開発と環境保全の調和をはかる市独自の対策が必要。平成29年3月議会で、規制の方向を検討するとあったが、その後の検討状況はどうか。

建設部長 規制は現行法で図れており、新たな規制は考えていない。

問 今年度から導入された小学校での「道徳」と「英語」の教科書。市の対応は。

教育長 来年から本格実施に向け、市独自の対応についても検討する。

問 旧甲賀病院跡地に医療と福祉ゾーンを定める7000筆の署名は当時も副市長であった、現副市長が直接受け取った経緯があり。なぜ意見を聞かないのか。

市長 庁内で検討されていたので、あらためて意見を聞かなかった。

要求実現へ実態調査・交渉へ 日本共産党甲賀市議員団



41年ぶりに発生した茶の寒干害の現状を調査(信楽町朝宮で、4月27日)



国保問題で県に申し入れ交渉(4月20日)、また県民要求実現でも5月18日に県に申し入れ直接交渉



60回目を迎えた国民平和な進行・湖南甲賀コースを歩く議員団(6月16日)